

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

ECB 前のユーロ安・ECB 後のユーロ高？

<ポイント>

- ◆昨日は、中国株価の引けにかけての大幅下落と原油や銅などコモディティ価格の下落を受けて、南アランド、豪ドル、NZドルなどコモディティ通貨が大きく下落したのが特徴的だった。カナダドルはカナダ中銀の成長率見直し引下げ(政策金利は据え置き)もあって、1%超下落した。
- ◆この間、ドル/円は小動きだったが、東京時間朝方発表された本邦通関貿易収支が予想外の赤字となったほか、輸出の前年比が僅か+0.6%と前月および市場予想を大きく下回ったことから、追加緩和期待が若干高まり、一時 120 円乗せへ強含みとなった。
- ◆本日は、カンリフ英 BoE 副総裁発言(17:20)、英 9 月小売売上高(17:30)、ECB 定例政策理事会(20:45)・ドラギ総裁記者会見(21:30)、米新規失業保険申請件数(21:30)、カナダ 8 月小売売上高(21:30)、米 9 月中古住宅販売件数(23:00)、などが予定されている。
- ◆最大の注目は ECB 政策理事会で、今回追加緩和を決定すると予想している向きは少数派とみられることから、年内あるいは来年初の追加緩和の可能性が示唆されるようだとユーロが下落しそうだ。あるいは、そうした結果を見込んで ECB 理事会に向けてユーロが売られやすくなる可能性がある。他方、追加緩和の必要性が示されない場合には 1.14 ドル丁度方向へ一時的にユーロ高となりそうだ。
- ◆ドル/円は引き続き日米材料が少ない中で 120 円丁度を挟んだレンジが続きそうだ。

昨日までの世界：中国株安がコモディティ通貨下落をもたらす

ドル/円は、ドル/円は小動きだったが、東京時間朝方発表された本邦通関貿易収支(季節調整前)が -1145 億円と予想外の赤字となったほか、輸出の前年比が僅か+0.6%と前月および市場予想を大きく下回ったことから、月末 30 日の日銀決定会合を控えて追加緩和期待が若干高まり、一時 120 円乗せへ強含みとなった。但し NY 時間には、米株安と米利回り低下を受けて小幅軟化して引けている。

ユーロ/ドルは、本日の ECB 政策理事会を控えて 1.13 ドル台で小動きだったが、欧州時間入り後は追加緩和への警戒感からドイツ 10 年債利回りが低下する中でやや軟調に推移した。

ユーロ/円は、東京時間はドル/円と共に 136 円台前半で強含み推移となったが、欧州時間入り後は再び 136 円丁度近辺へ反落した。

豪ドル/米ドルは、中国株価が東京時間午後 3 時頃から大幅下落に転じると、その後の原油や銅などコモディティ価格の下落と共に 0.72 ドル台後半から 0.72 ドル台前半へ大幅に下落した。更に、NY 時間入り後にカナダ中銀が政策金利は 0.5%で据え置いたが同時発表の四半期金融政策報告で実質 GDP 見通しが引き下げられたことからカナダドルが大幅に下落、豪ドルも小幅つれ安となり 0.7203 ドルへ続落した。

豪ドル/円も、豪ドル/米ドルとほぼ同様に、87 円台前半から 86 円台半ばへ下落した。

きょうの高慢な偏見：ECB 前のユーロ安・ECB 後のユーロ高？

[今週の見通しはこちら\(10月16日付FX戦略ウィークリー\)](#)

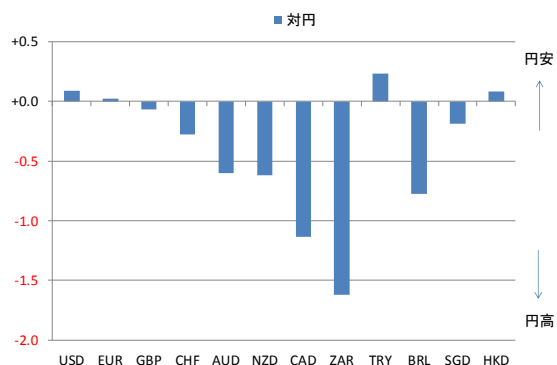
[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

ドル/円は、引き続き日米材料が少ない中で 120 円丁度を挟んだレンジが続くそう。昨日の中国、米国に続き本日も株安となる場合には、米利回り低下を通じてドル/円にも下押し圧力がかかる一方、経済指標悪化や株安は日銀追加緩和期待に繋がる面もあり、ドル/円の下値は今のところ限定的となりそう。

ユーロ/ドルは、最大の注目は ECB 政策理事会で、今回追加緩和を決定すると予想している向きは少数派とみられることから、声明文やドラギ総裁記者会見で低インフレや成長に対するリスクが強調され、年内あるいは来年初の追加緩和の可能性が示唆されるようだとユーロが下落しそう。あるいは、そうした結果を見込んで ECB 理事会に向けてユーロが売られやすくなる可能性の方が高そう。市場では、今後の追加緩和の方法としては、月間資産購入額(現在 600 億ユーロ)の拡大よりも、購入期限(現在は 16 年 9 月)の延長を予想する向きが多いよう(ロイター調査より)。他方、追加緩和の必要性が示されない場合には 1.14 ドル丁度方向へ一時的にユーロ高となる。現在のところ ECB 高官発言は割れており、今回急いで追加緩和を決定する状況にはなさそうで、今回理事会後はユーロ高リスクの方が大きそう。

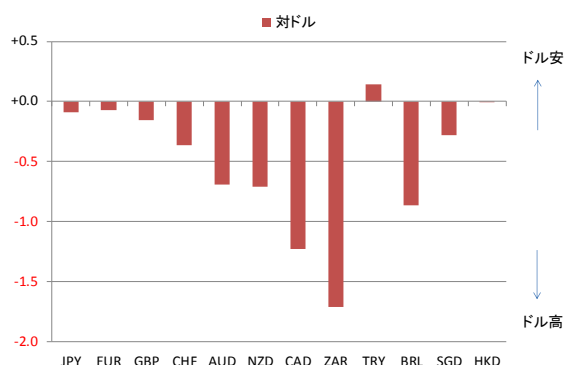
豪ドル/米ドルは、中国株価とコモディティ価格を睨んだ展開となりそうで、どちらかという続落リスクが大きそう。

主要通貨の対円相場(前日比%)



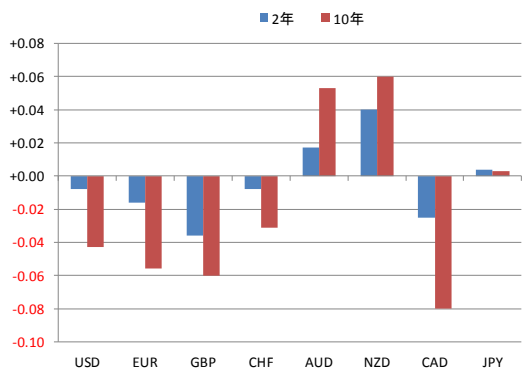
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場(前日比%)



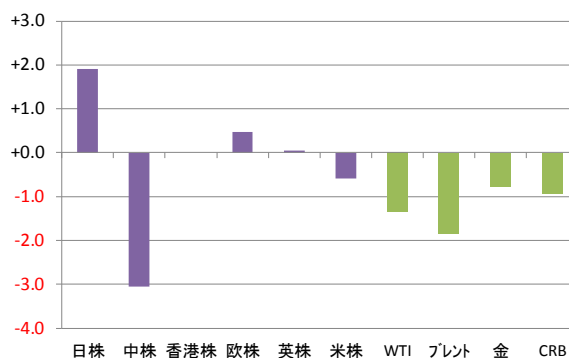
(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り(前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格(前日比%)



(出所) Thomson Reutersのデータを基にマネックス証券作成

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会